

# 横浜市景況・経営動向調査 第48回

横浜市経済局 2004年3月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成16年3月）

## 第48回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査(指標調査、特別調査)及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回(6月、9月、12月、3月)実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 921社  
回収数345社(回収率：37.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (41)	24 (55)	120 (303)	17 (51)	177 (450)
非製造業	22 (68)	80 (209)	37 (114)	29 (80)	168 (471)
合計	38 (109)	104 (264)	157 (417)	46 (131)	345 (921)

( )内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、  
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成16年3月実施

# 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は33.3と前期（平成15年10月～12月期）から横ばいで推移した。繊維・衣服業界は昨年不順冷夏の影響から、受注の低迷が続いている。国内の景気回復を受けて、一部の衣料品関係に改善の動きが見られる一方、スカーフ・ハンカチ等の付随品では低迷が続いているため、全体としては、好転の兆しは見られない。来期についてもBSI値は横ばいの状況が続く見込みとなっている。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は14.8と前期（平成15年10月～12月期）に比べて10.2ポイント下降した。しかし、BSI値は2期連続でプラスとなり、国内の旺盛な設備投資需要に支えられて、市内企業においても安定した受注状況が続いている。</p> <p>来期についても、BSI値はプラスで推移する見込みであるが、業況感はやや下降する予想となっている。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は9.4と前期（平成15年10月～12月期）に比べて30.0ポイント改善し、BSI値がプラスに転じた。工作機械に対する需要拡大が続いており、好況感は中小企業にも浸透している。</p> <p>平成16年度も順調な受注状況が見込まれており、来期についても、横ばいで推移する予想となっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は7.7と前期（平成15年10月～12月期）に比べて3.8ポイント下降したが、引き続きBSI値はプラスでの推移となった。</p> <p>来期についても、さらに業況が改善する予想となっている。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は0.0と前期（平成15年10月～12月期）に比べて18.8ポイント改善した。国内の乗用車需要は順調に増加しており、業界全体では回復基調にある。しかし、下請け関連へのコストダウン要請が続いており、市内中小企業の中には依然として厳しい経営環境におかれている企業もみられる。</p> <p>来期については、再び業況感が悪化する予想となっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は8.6と前期（平成15年10月～12月期）に比べて24.7ポイントの大幅な改善となった。国内設備投資の増加により、一部の企業においては若干持ち直しの気配はみられるものの、公共事業の停滞が続いており、市内企業全体への影響は限定的である。</p> <p>来期については、再び、業況が悪化する予想となっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は27.7と前期（平成15年10月～12月期）に比べて7.7ポイント改善した。倉庫業はジャストインタイムの進展やコンテナの普及等、構造的な需要低迷が続いているが、今期は、IT・精密関連での堅調な動きが目立っている。</p> <p>旅客運輸については、タクシーは規制緩和による供給増加と法人需要の低迷が続いていることに加え、新線開通の影響もあり、今期も厳しい状況が続いている。</p> <p>来期については、運輸・倉庫業全体では、さらに業況が改善する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
卸売業	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は11.6と前期（平成15年10月～12月期）に比べて5.8ポイント上昇し、好況感が拡大した。</p> <p>来期についても、さらに業況が拡大する予想となっている。</p>	 
小売業	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は15.8と前期（平成15年10月～12月期）に比べて22.4ポイント改善した。新線開通の影響等もあり、市内の消費環境には明るさが見え始めてきている。</p> <p>来期については、業況はほぼ横ばいで推移する予想となっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は33.3と前期（平成15年10月～12月期）から13.3ポイント悪化した。オフィス関連は空室率は改善しているものの価格の下落傾向が続いており、売上は停滞、商業関連も店舗リニューアルにより来客が増加しているテナントも見られるが、客単価の低迷からほぼ横ばいの状況である。しかし、住宅関連はマンションの需要が好調に推移しており、売上・利益とも上昇傾向にある。</p> <p>来期については、今期から横ばいで推移する予想となっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成16年1月～3月期）のBSI値は25.0と前期（平成15年10月～12月期）に比べて20.5ポイント改善した。</p> <p>来期についても、今期から横ばいで推移する予想となっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成16年1月～3月期)の業況、下段は来期見通し(平成16年4～6月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ - 5.0		- 20.1 ~ - 40.0	
5.1 ~ 20.0		- 5.1 ~ - 20.0		- 40.1 以下	

### その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	<p>今年度後半は、みなとみらい線の開通の影響が大きかった。今年度前半は冷夏と、東京の新施設オープンの影響等により厳しい状況であったが、例年集客が落ちる冬季に、新線開通関連のプロモーションにより、集客が回復、前期の減少分を下支えした結果となった。前年度比較では横ばい、または若干の減少となっている施設が多い。</p> <p>客単価は、各施設が企画商品等の努力等を重ねたものの、単価増には結びつかず、現状維持が限度となっている。来訪者は、依然、首都圏等近郊からの来客が中心ではあるが、新線開通の効果もあり、地方の割合も増えてきている。</p>
--------	--

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成16年1～3月期)の自社業況BSI値は2.4と、前期(平成15年10～12月期:11.1)から8.7ポイント上昇し、3期連続での改善となった。自社業況BSI値は平成14年1～3月期から一時的な悪化を挟みながらも改善基調が続いており、今期は平成4年度の調査開始以来の最高値となった。

先行きについては、来期(平成16年4～6月期)、来々期(平成16年7～9月期)と今期と同程度の業況で推移することが予想されており、当面、好況感は持続する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は5.2と前期の2.1から7.3ポイント上昇し、平成12年10～12月期以来のプラスとなった。製造業の業況は、平成14年1～3月から改善基調にあり、特に、平成15年度以降は急速な改善傾向が続いている。先行きについては、来期、来々期は今期よりもプラスが縮小するものの、BSI値はプラスでの堅調な推移が見込まれている。個別業種では、多くの業種でBSI値がプラスとなっている中で、石油・化学等、鉄鋼・金属等の素材型業種でBSI値が高く、特に好況感が強くなっている。また、加工型業種も、電機・精密等の好調が続いている他、一般機械、輸送用機械も大幅にBSI値が上昇しており、回復傾向は顕著である。来期は、食料品等、輸送用機械では再びBSI値がマイナスに転じるが、電機・精密等では引き続き好調な推移が予想されている。来々期も、好調が続く電機・精密等はプラスを拡大し、食料品等、輸送用機械でも再び業況感が改善する予想となっている。

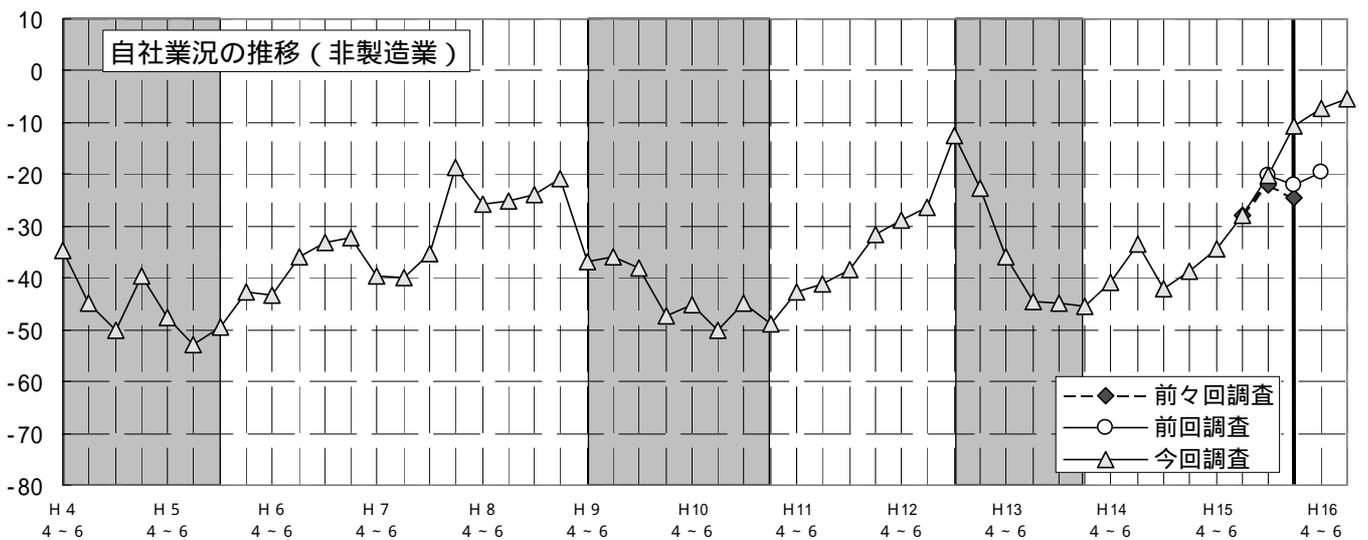
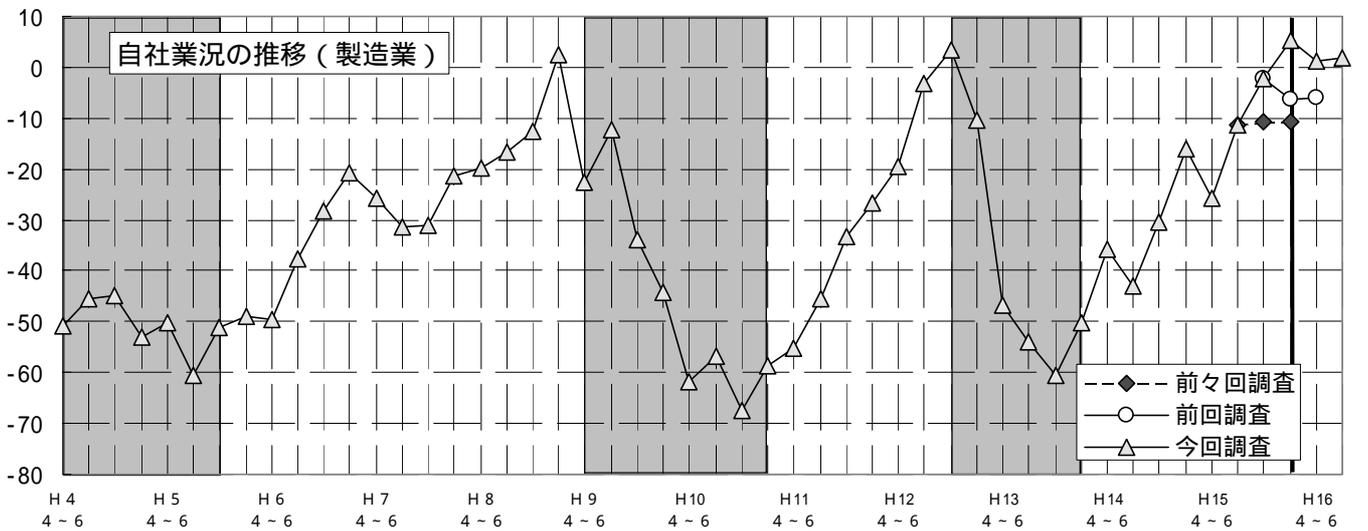
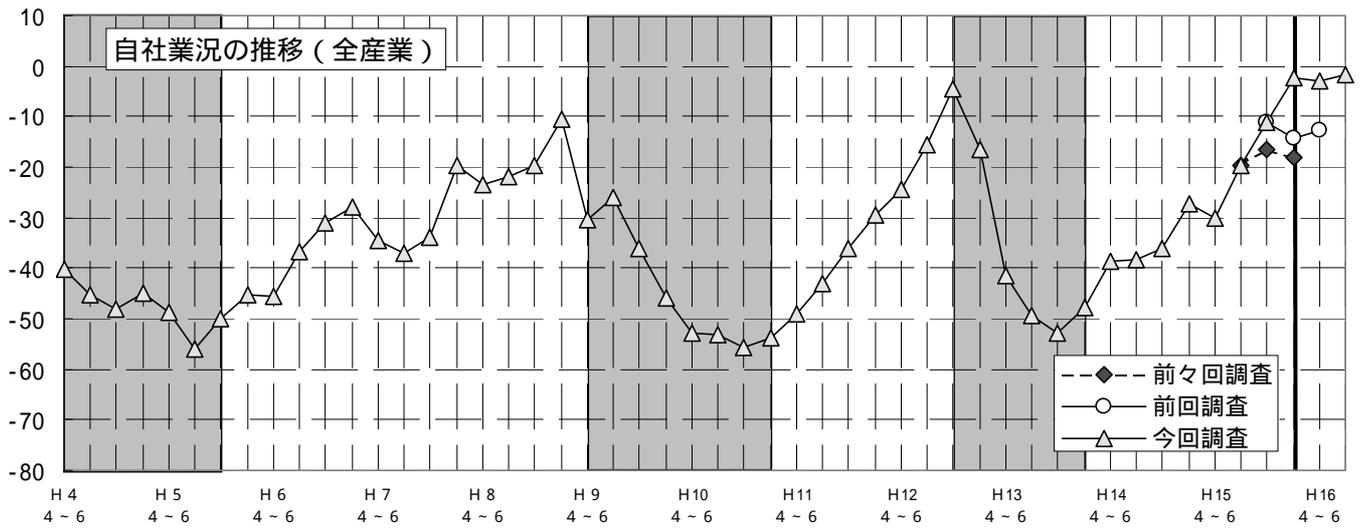
非製造業のBSI値は今期10.5と、前期の20.2から9.7ポイント上昇し、5期連続の改善となった。非製造業の業況感は製造業と比較すると若干緩やかな回復傾向となっていたが、今期のBSI値は製造業の上昇幅を上回る改善となった。先行きについては、来期、来々期と期を追うごとに業況感が改善していく予想となっている。個別業種では、卸売業がプラスを拡大しており、建設業、小売業、情報サービス業でもBSI値が20ポイント以上の大幅な改善となった。来期については、建設業で再び業況が悪化する見通しであるが、卸売業がさらにプラスを拡大する見込みとなっているほか、運輸・倉庫でも大幅な改善が見込まれている。来々期については、卸売業で一服感がみられ、建設も弱含みの推移となっているが、情報サービス業では業況が改善する予想となっている。

規模別にみると、今期は、すべての規模で業況感が改善しており、大企業、中小企業ではBSI値がプラスとなった。来期は、中堅企業で業況が改善するが、大企業ではプラスが縮小する見通しである。来々期は中小企業で業況が悪化する一方、大企業では好況感が大きく拡大する予想となっている。

### 市内企業の自社業況

	平成15年	平成16年	10～12月の回答の割合(%)			平成16年	平成16年	回答 企業数	
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期		7～9月期
全産業	-11.1	-2.4	8.7	22.7	52.2	25.1	-3.0	-1.8	335
製造業	-2.1	5.2	7.3	27.7	49.7	22.5	1.2	1.8	173
食料品等	-40.0	8.3	48.3	25.0	58.3	16.7	-27.3	-18.2	12
繊維・衣服等	-33.3	-33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	3
出版・印刷	-71.4	-11.1	60.3	22.2	44.4	33.3	11.1	-11.1	9
石油・化学等	0.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	8.4	8.3	12
鉄鋼・金属等	25.0	14.8	-10.2	32.4	50.0	17.6	5.9	0.0	34
一般機械	-20.6	9.4	30.0	37.5	34.4	28.1	9.4	6.2	32
電機・精密等	11.5	7.7	-3.8	30.8	46.2	23.1	12.8	20.5	39
輸送用機械	-18.8	0.0	18.8	25.0	50.0	25.0	-25.0	-18.7	16
その他製造業	5.9	-25.0	-30.9	6.3	62.5	31.3	-12.5	-6.3	16
非製造業	-20.2	-10.5	9.7	17.3	54.9	27.8	-7.4	-5.5	162
建設業	-33.3	-8.6	24.7	17.1	57.1	25.7	-17.2	-22.8	35
運輸・倉庫業	-20.0	-27.7	-7.7	5.6	61.1	33.3	-11.1	-5.6	18
卸売業	5.8	11.6	5.8	38.5	34.6	26.9	34.7	23.1	26
小売業	-38.2	-15.8	22.4	18.4	47.4	34.2	-15.4	-10.3	38
飲食業	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	-33.3	0.0	3
不動産業	-20.0	-33.3	-13.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	0.0	3
情報サービス業	-45.5	-25.0	20.5	8.3	58.3	33.3	-25.0	-8.4	12
その他非製造業	0.0	-11.1	-11.1	7.4	74.1	18.5	-7.4	-3.7	27
大企業	-4.4	5.4	9.8	24.3	56.8	18.9	2.7	15.7	37
中堅企業	-15.8	-6.8	9.0	18.4	56.3	25.2	-4.8	-5.8	103
中小企業	-3.6	2.0	5.6	27.5	47.0	25.5	2.0	-1.4	149
市外本社企業	-30.6	-13.1	17.5	15.2	56.5	28.3	-20.0	-8.9	46

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

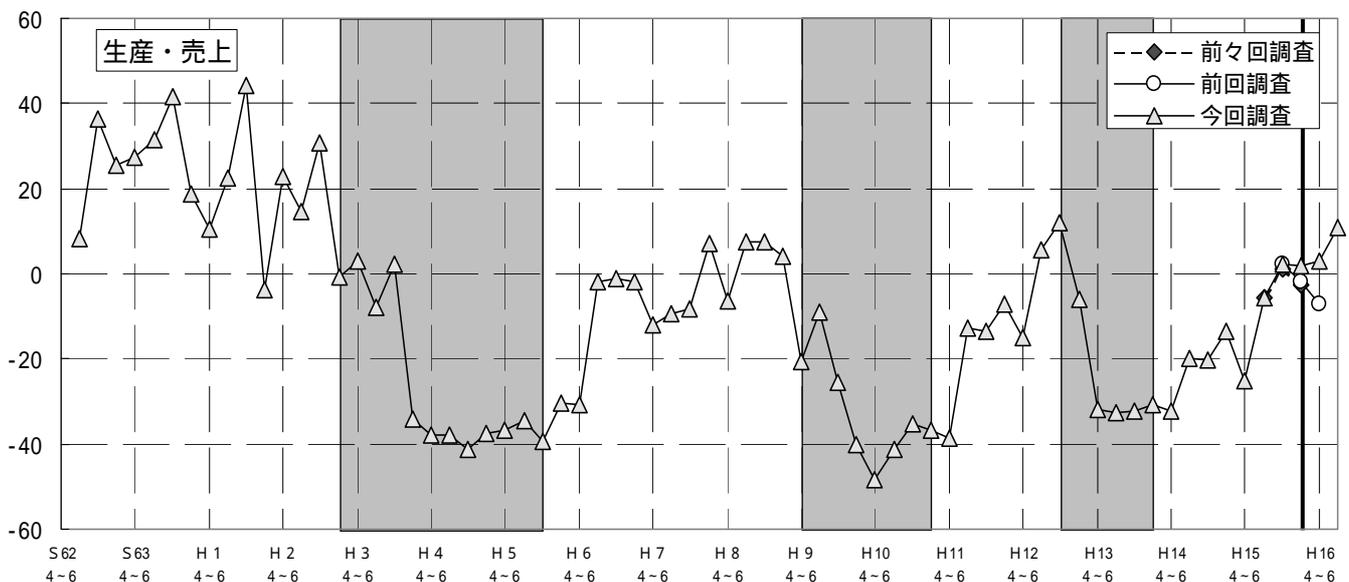
今期（平成 16 年 1～3 月期）の BSI 値は 1.8 と、前期（平成 15 年 10～12 月期：2.3）から 2 期連続でのプラスとなった。先行きについては、来期（平成 16 年 4～6 月期）、来々期（平成 16 年 7～9 月期）ともに「増加」が「減少」を上回る見込みであり、特に来々期は BSI 値のプラスが大きく拡大する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値は 8.5 と、前期に比べて 4.0 ポイント上昇し、BSI 値のプラスが拡大した。先行きについては、来期は、プラスは縮小するものの「増加」超での推移が見込まれており、来々期は BSI 値のプラスが大きく拡大し、売上の増加基調を強める予想となっている。個別業種をみると、今期は、多くの業種で BSI 値がプラスとなっており、特に、輸送用機械、一般機械における売上の増加傾向が強くなっている。一方、食料品等、出版・印刷では BSI 値がマイナスとなっており、出版・印刷は 2 期連続での大幅な「減少」超となった。先行きについては、来期は、食料品等で再び「増加」超に転じるほか、ほとんどの業種で BSI 値がプラスとなる見込みであるが、輸送用機械では、今期の改善幅が大きかった反動もあり、BSI 値がマイナスとなる見込みである。また、来々期については、輸送用機械で再び BSI 値がプラスに転じるのを始めとして、ほとんどの業種で「増加」超となっており、多くの業種で売上の増加基調が続く予想となっている。

非製造業は、今期の BSI 値が 5.3 と前期（平成 15 年 10～12 月期：0.0）から 5.3 ポイント低下し、再び「減少」超に転じた。しかし、先行きをみると、来期は再び BSI 値がプラスに転じる見込みであり、来々期にはプラスが大きく拡大する予想となっているなど、来期以降は売上が増加基調で推移する見込みである。個別業種をみると、情報サービスでは BSI 値が大きくプラスに転じたが、前期 BSI 値がプラスとなった卸売業、小売業、BSI 値が 0.0 に改善した建設等では、再び BSI 値がマイナスに転じた。先行きについては、来期は、情報サービスで再びマイナスに転じ、建設でマイナスが拡大するが、運輸・倉庫業、卸売業、小売業では BSI 値がプラスに転じる見込みであり、来々期も、建設業以外では、プラスの推移が予想されている。

規模別にみると、今期の BSI 値はプラスでの推移が続いていた大企業で一服感が見られるが、中堅企業では BSI 値がプラスに転じ、中小企業も 2 期連続でのプラスとなった。先行きについては、来期は、大企業が増加基調を取り戻し、来々期には、全ての規模で増加基調を強める見込みとなっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 62.7%、季節的需要増が 33.6% となっており、一般的需要増をあげる企業の割合が最も高い。一方、減少した要因としては、一般的需要減が 67.6%、季節的需要減が 28.8% となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 15 年 10～12 月期	平成 16 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 16 年 4～6 月期	平成 16 年 7～9 月期		
全産業	2.3	1.8	-0.5	2.9	10.7	344	
製造業	4.5	8.5	4.0	4.0	12.1	176	
食料品等	30.0	-16.7	-46.7	27.3	18.2	12	
繊維・衣服等	0.0	-66.7	-66.7	0.0	33.3	3	
出版・印刷	-57.1	-50.0	7.1	10.0	-30.0	10	
石油・化学等	-13.4	16.7	30.1	8.3	8.3	12	
鉄鋼・金属等	21.0	11.8	-9.2	5.9	17.7	34	
一般機械	-5.7	25.0	30.7	18.7	18.8	32	
電機・精密等	16.7	17.1	0.4	2.4	22.5	41	
輸送用機械	-23.6	43.8	67.4	-25.0	13.4	16	
その他製造業	5.5	-25.0	-30.5	-18.8	-18.7	16	
非製造業	0.0	-5.3	-5.3	1.8	9.0	168	
建設業	0.0	-5.7	-5.7	-20.0	-14.3	35	
運輸・倉庫業	-28.0	-33.3	-5.3	22.2	11.1	18	
卸売業	3.0	-7.2	-10.2	25.0	17.8	28	
小売業	2.8	-25.0	-27.8	12.5	10.3	40	
飲食業	50.0	33.4	-16.6	-33.4	-33.3	3	
不動産業	-20.0	0.0	20.0	-66.7	33.3	3	
情報サービス業	-18.2	38.4	56.6	-30.7	46.1	13	
その他非製造業	25.0	17.8	-7.2	3.7	11.1	28	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 15 年 10～12 月期	平成 16 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 16 年 4～6 月期	平成 16 年 7～9 月期		
全産業	2.3	1.8	-0.5	2.9	10.7	344	
大企業	15.6	0.0	-15.6	15.8	29.7	38	
中堅企業	-6.7	2.0	8.7	-1.0	8.7	104	
中小企業	8.1	3.8	-4.3	3.2	5.9	156	
市外本社企業	-8.0	-4.4	3.6	0.0	15.6	46	
製造業	4.5	8.5	4.0	4.0	12.1	176	
大企業	19.1	25.0	5.9	6.3	18.8	16	
中堅企業	-4.4	0.0	4.4	8.4	16.6	24	
中小企業	7.5	7.6	0.1	5.1	7.7	119	
市外本社企業	-20.0	11.8	31.8	-12.5	31.2	17	
非製造業	0.0	-5.3	-5.3	1.8	9.0	168	
大企業	12.5	-18.2	-30.7	22.7	38.1	22	
中堅企業	-7.2	2.5	9.7	-3.8	6.3	80	
中小企業	10.3	-8.1	-18.4	-2.7	0.0	37	
市外本社企業	0.0	-13.8	-13.8	6.9	6.9	29	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.7	33.6	6.0	9.0	134	67.6	28.8	8.6	5.0	139
製造業	67.9	32.1	5.1	5.1	78	72.3	21.5	13.8	4.6	65
非製造業	55.4	35.7	7.1	14.3	56	63.5	35.1	4.1	5.4	74

	増減要因(平成16年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.7	29.2	3.3	9.2	120	73.7	25.4	5.3	4.4	114
製造業	75.8	21.0	4.8	6.5	62	70.7	27.6	6.9	3.4	58
非製造業	56.9	37.9	1.7	12.1	58	76.8	23.2	3.6	5.4	56

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 16 年 1～3 月期）の BSI 値は 0.3 と、前期（平成 15 年 10～12 月期：0.0）からほぼ横ばいでの推移となった。先行きについてみると、来期（平成 16 年 4～6 月期）は BSI 値がプラスに転じ、経常利益が増加基調に向かう見込みであり、来々期（平成 16 年 4～6 月期）はさらに拡大基調を強める予想となっている。

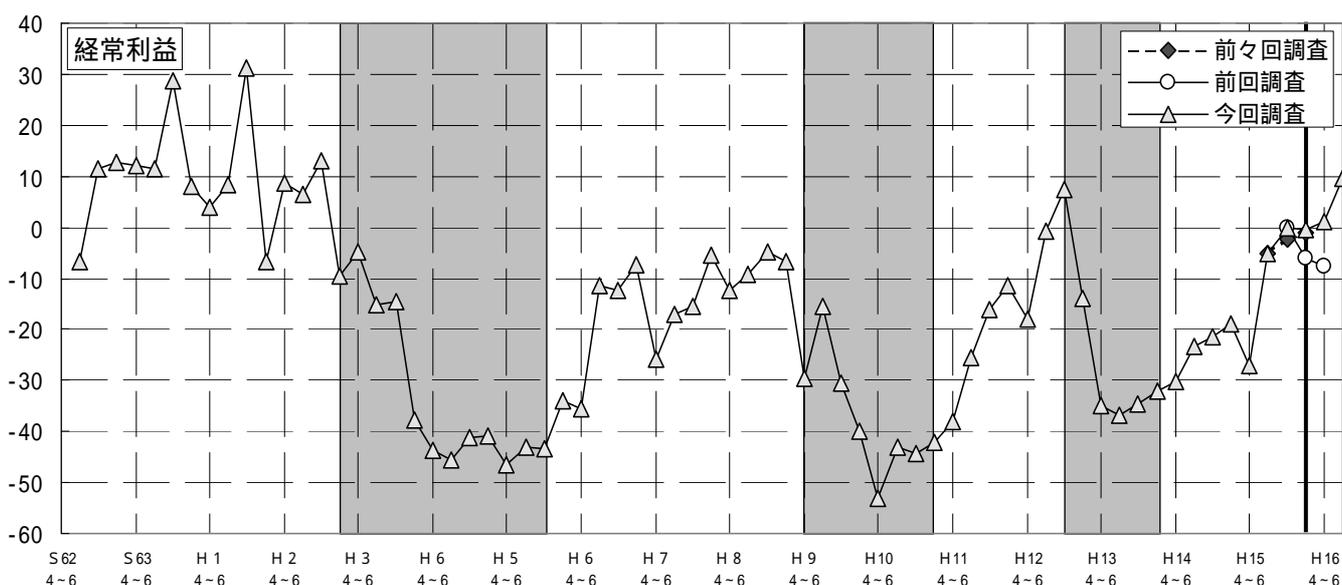
業種別にみると、製造業の BSI 値は 9.7 と、前期から 3.1 ポイント上昇し、2 期連続でのプラスとなった。先行きについては、来期、来々期ともに BSI 値はプラスで推移する見込みであり、特に来々期にはプラスが大幅に拡大する予想となっている。個別業種をみると、今期は、一般機械、輸送用機械でプラスに転じたのを始めとして、ほとんどの業種で BSI 値がプラスとなっており、特に、3 期連続で「増加」超となった電機・精密等は、「増加」超幅も他業種と比較して大きくなっている。来期は、輸送用機械、鉄鋼・金属等で BSI 値がマイナスに転じる見込みであるが、その他の業種では堅調な推移が見込まれており、来々期には輸送用機械、鉄鋼・金属が再び「増加」超に転じることから、製造業全般にわたって経常利益の拡大が予想されている。

非製造業の BSI 値は 10.8 と前期と比較して 3.8 ポイント下降し、2 期連続でマイナス幅が拡大した。先行きについては、来期は BSI 値がプラスに転じる見込みであり、来々期については、さらにプラス幅が拡大する予想となっている。非製造業の経常利益については、来期以降、本格的な増加基調を取り戻していく見込みとなっている。

個別業種別をみると、今期は、情報サービスで BSI 値がプラスに転じたが、前期プラスであった卸売業が再びマイナスに転じた他、小売業でもマイナス幅が拡大した。先行きについては、来期は、情報サービス業が再びマイナスに転じ、建設業でもマイナス幅が拡大するが、その他の業種では BSI 値がプラスに転じる見込みであり、来々期も建設業、小売業以外の業種では「増加」超で推移する見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は、中小企業でプラスが拡大し、中堅企業では BSI 値が改善したが、「増加」超の続いていた大企業で BSI 値が大きく下降し、マイナスに転じた。先行きについては、来期は、中小企業がマイナスに転じる他は、全ての規模で BSI 値がプラスとなる見込みであり、来々期には、大企業で大幅な「増加」超となるのを始めとして、全ての規模で BSI 値がプラスとなる予想となっている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が 76.7% を占めており、これに人件費の低下（16.3%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 65.4% であり、次いで販売価格低下をあげる企業が 40.6% となっている。



	經常利益						回答 企業数
	平成 15 年 10 ~ 12 月期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	經常利益		平成 16 年 4 ~ 6 月期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	
			今期 - 前期				
全産業	0.0	-0.3	-0.3	1.2	9.5	343	
製造業	6.6	9.7	3.1	1.2	12.1	176	
食料品等	20.0	0.0	-20.0	9.1	27.3	12	
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	-33.3	3	
出版・印刷	-71.4	-20.0	51.4	10.0	10.0	10	
石油・化学等	26.7	16.7	-10.0	8.4	8.3	12	
鉄鋼・金属等	18.4	14.7	-3.7	-3.0	8.9	34	
一般機械	-11.4	12.5	23.9	9.4	12.5	32	
電機・精密等	18.5	26.8	8.3	9.8	25.0	41	
輸送用機械	-5.9	12.5	18.4	-25.0	18.7	16	
その他製造業	0.0	-31.2	-31.2	-18.8	-18.7	16	
非製造業	-7.0	-10.8	-3.8	1.2	6.7	167	
建設業	-19.4	-8.9	10.5	-14.7	-5.8	34	
運輸・倉庫業	-20.8	-22.2	-1.4	44.4	16.6	18	
卸売業	9.1	-14.3	-23.4	14.2	7.4	28	
小売業	-16.7	-27.5	-10.8	5.0	-2.6	40	
飲食業	50.0	66.7	16.7	0.0	0.0	3	
不動産業	-20.0	0.0	20.0	-66.7	33.3	3	
情報サービス業	0.0	30.7	30.7	-46.1	23.1	13	
その他非製造業	0.0	-7.1	-7.1	3.7	18.5	28	

	經常利益						回答 企業数
	平成 15 年 10 ~ 12 月期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	經常利益		平成 16 年 4 ~ 6 月期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	
			今期 - 前期				
全産業	0.0	-0.3	-0.3	1.2	9.5	343	
大企業	13.4	-5.2	-18.6	10.5	34.2	38	
中堅企業	-6.8	-1.9	4.9	1.0	11.7	104	
中小企業	4.1	5.8	1.7	-4.5	1.3	156	
市外本社企業	-10.2	-13.4	-3.2	13.6	11.3	45	
製造業	6.6	9.7	3.1	1.2	12.1	176	
大企業	14.3	18.8	4.5	6.3	43.8	16	
中堅企業	17.4	8.3	-9.1	12.5	16.7	24	
中小企業	5.3	9.3	4.0	-1.7	5.9	119	
市外本社企業	-5.0	5.9	10.9	0.0	18.8	17	
非製造業	-7.0	-10.8	-3.8	1.2	6.7	167	
大企業	12.5	-22.8	-35.3	13.7	27.3	22	
中堅企業	-12.7	-5.0	7.7	-2.5	10.3	80	
中小企業	0.0	-5.4	-5.4	-13.5	-13.9	37	
市外本社企業	-13.8	-25.0	-11.2	21.4	7.1	28	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年1 ~ 3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	76.7	8.5	16.3	9.3	4.7	129	65.4	40.6	9.8	15.8	6.8	133
製造業	84.7	9.7	9.7	8.3	2.8	72	70.5	32.8	6.6	19.7	8.2	61
非製造業	66.7	7.0	24.6	10.5	7.0	57	61.1	47.2	12.5	12.5	5.6	72

	増減要因(平成16年4 ~ 6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.5	11.6	17.4	9.9	4.1	121	65.5	34.5	8.2	25.5	6.4	110
製造業	83.1	11.9	13.6	8.5	1.7	59	70.9	27.3	5.5	34.5	5.5	55
非製造業	74.2	11.3	21.0	11.3	6.5	62	60.0	41.8	10.9	16.4	7.3	55

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期(平成16年1～3月期)のBSI値は7.0と前期(平成15年10～12月期)から横ばいで推移した。来期(平成16年4～6月期)は、「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに横ばいとなっており、来期については、製造業では「過大」超幅が縮小する一方で、非製造業では「過大」超幅が拡大する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は1.4と「過大」超幅が縮小しており、来期も「過大」超幅はBSI値0.0にまで縮小する見通しである。業種別では、今期は製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超に転じている。来期は、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業は引き続き「不足」超で推移する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期 - 前期	平成16年 4～6月期	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期 - 前期	平成16年 4～6月期
全産業	7.0	7.0	0.0	5.1	5.2	1.4	-3.8	0.0
大企業	18.8	0.0	-18.8	-3.6	4.1	0.0	-4.1	-13.0
中堅企業	9.4	4.7	-4.7	4.7	7.7	-2.3	-10.0	2.4
中小企業	6.4	9.9	3.5	6.9	4.0	1.8	-2.2	0.9
市外本社企業	-5.7	6.1	11.8	6.3	6.5	6.9	0.4	3.5
製造業	6.8	6.8	0.0	3.0	7.0	4.4	-2.6	1.3
大企業	19.0	0.0	-19.0	-6.3	4.7	6.3	1.6	-6.3
中堅企業	0.0	4.1	4.1	0.0	14.2	0.0	-14.2	0.0
中小企業	6.1	8.5	2.4	5.6	6.2	3.9	-2.3	1.9
市外本社企業	5.3	5.9	0.6	0.0	5.3	11.8	6.5	6.3
非製造業	7.5	7.4	-0.1	8.6	0.0	-7.7	-7.7	-3.9
大企業	18.2	0.0	-18.2	0.0	0.0	-14.3	-14.3	-28.6
中堅企業	13.5	5.0	-8.5	7.7	3.3	-4.7	-8.0	5.0
中小企業	7.2	15.4	8.2	11.5	-16.7	-16.7	0.0	-8.4
市外本社企業	-18.8	6.3	25.1	12.5	8.4	0.0	-8.4	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は23.4と、3期連続で「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅が大きく縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では大きく「下降」超幅が縮小したが、非製造業では僅かながら「下降」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は22.0と5期連続で「上昇」超となり、「上昇」超幅も大きく拡大した。来期も、「上昇」超幅はさらに拡大する見通しである。業種別にみると、両業種とも「上昇」超幅が拡大したが、特に、製造業では「上昇」超幅が20ポイント近くにまで達し、拡大幅が大きくなっている。来期についても、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期 - 前期	平成16年 4～6月期	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期 - 前期	平成16年 4～6月期
全産業	-31.3	-23.4	7.9	-14.4	6.9	22.0	15.1	32.7
大企業	-27.8	-10.0	17.8	-16.7	24.0	21.7	-2.3	17.4
中堅企業	-26.7	-32.9	-6.2	-20.9	3.5	0.0	-3.5	23.4
中小企業	-33.6	-21.2	12.4	-10.2	7.6	28.8	21.2	39.9
市外本社企業	-35.9	-23.7	12.2	-16.2	-3.0	30.0	33.0	31.0
製造業	-37.3	-22.9	14.4	-13.4	9.5	28.6	19.1	38.7
大企業	-23.8	-12.5	11.3	-18.7	28.6	31.2	2.6	25.0
中堅企業	-47.8	-33.3	14.5	-20.9	4.6	8.3	3.7	37.5
中小企業	-37.7	-21.1	16.6	-10.1	8.6	29.9	21.3	40.4
市外本社企業	-36.8	-29.4	7.4	-18.8	0.0	47.1	47.1	43.8
非製造業	-22.9	-24.1	-1.2	-16.1	0.0	3.4	3.4	15.8
大企業	-33.3	-7.2	26.1	-14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	-19.1	-32.7	-13.6	-20.9	2.9	-8.3	-11.2	8.7
中小企業	-18.2	-21.4	-3.2	-10.3	0.0	21.4	21.4	35.7
市外本社企業	-35.0	-19.0	16.0	-14.3	-6.7	7.7	14.4	15.4

雇用人員をみると、今期（平成16年1～3月期）のBSI値は4.5と2期連続で「不足」超となり、「不足」超幅が拡大した。来期（平成16年4～6月期）についても、「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期のBSI値は、製造業（2.9）、非製造業（6.1）とも「不足」超となっている。来期は、製造業では再び「過大」超に転じる見込みであるが、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別では、前期に引き続き、中小企業（10.7）、中堅企業（6.8）では「不足」超、大企業では「過大」超となっており、中小企業では「不足」超幅が拡大する一方で、大企業では「過大」超幅が拡大した。来期は、中小企業の「不足」超幅、大企業の「過大」超幅は縮小する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は17.0と「増加」超幅が拡大した。来期も「増加」超での推移が見込まれているが、「増加」超幅は縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、両業種とも「増加」超となっており、特に製造業では「増加」超幅が拡大した。規模別では、大企業、中小企業では「増加」超幅が縮小したのに対して、中小企業では「増加」超幅が拡大した。来期についても、全ての規模で「増加」超での推移が見込まれているが、「増加」超幅は縮小する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期 - 前期	平成16年 4～6月期	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期 - 前期	平成16年 4～6月期
全産業	-1.9	-4.5	-2.6	-2.4	13.2	17.0	3.8	8.7
大企業	4.4	8.1	3.7	5.4	20.9	2.7	-18.2	2.7
中堅企業	-6.1	-6.8	-0.7	-4.9	20.9	15.5	-5.4	9.8
中小企業	-8.5	-10.7	-2.2	-7.3	9.1	26.6	17.5	10.1
市外本社企業	24.5	10.9	-13.6	13.4	2.1	0.0	-2.1	6.6
製造業	-2.6	-2.9	-0.3	1.2	13.2	22.6	9.4	9.3
大企業	9.5	6.3	-3.2	6.3	28.6	12.5	-16.1	0.0
中堅企業	-13.0	-8.3	4.7	-8.3	30.4	20.8	-9.6	16.7
中小企業	-9.4	-8.6	0.8	-1.7	11.8	30.2	18.4	11.3
市外本社企業	42.1	35.3	-6.8	31.3	-16.7	-17.6	-0.9	-6.2
非製造業	-1.1	-6.1	-5.0	-6.2	13.2	11.1	-2.1	8.0
大企業	0.0	9.5	9.5	4.7	13.6	-4.7	-18.3	4.8
中堅企業	-4.3	-6.3	-2.0	-3.8	18.4	13.9	-4.5	7.6
中小企業	-5.3	-17.6	-12.3	-26.5	0.0	14.7	14.7	5.9
市外本社企業	13.3	-3.4	-16.7	3.5	13.4	10.3	-3.1	13.8

資金繰りをみると、今期のBSI値は3.1と平成4年度の調査開始以来、初めて「改善」が「悪化」を上回った。来期も改善基調での推移は続く見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「改善」超へ転じている。来期については、製造業では、「改善」超の推移が続く見込みであるが、非製造業では僅かながら、「悪化」超に転じる見通しである。規模別では、今期は、大企業では「改善」超からBSI値0.0となったが、中堅企業で「改善」超となり、中小企業でも「悪化」超幅が縮小した。来期は、大企業、中堅企業では「改善」超で推移する一方、中小企業では「悪化」超で推移する見込みとなっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期 - 前期	平成16年 4～6月期
全産業	-2.2	3.1	5.3	0.9
大企業	9.1	0.0	-9.1	16.2
中堅企業	-1.8	9.9	11.7	3.0
中小企業	-7.3	-0.7	6.6	-2.0
市外本社企業	4.5	2.1	-2.4	-6.7
製造業	-3.2	2.9	6.1	2.4
大企業	9.5	-6.2	-15.7	12.5
中堅企業	8.7	20.8	12.1	8.3
中小企業	-7.1	0.0	7.1	2.6
市外本社企業	-6.2	5.8	12.0	-18.8
非製造業	-1.1	3.1	4.2	-0.6
大企業	8.7	4.8	-3.9	19.0
中堅企業	-4.3	6.5	10.8	1.3
中小企業	-7.9	-3.0	4.9	-17.7
市外本社企業	10.8	0.0	-10.8	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成16年1～3月期）の生産・営業用設備のBSI値は0.6とほぼ過不足無し个回答となった。来期（平成16年4～6月期）についても横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は「過大」超に転じ、非製造業でも「不足」超幅が縮小した。来期については、両業種ともほぼ横ばいで推移する見通しである。

BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期-前期	平成16年 4～6月期	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期-前期	平成16年 4～6月期	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	今期-前期	平成16年 4～6月期
計	-3.5	0.6	4.1	0.9	-3.2	2.3	5.5	2.3	-3.9	-1.2	2.7	-0.6
大企業	7.0	7.9	0.9	2.6	9.5	6.2	-3.3	0.0	4.5	9.1	4.6	4.6
中堅企業	-4.2	5.8	10.0	6.0	-8.7	8.4	17.1	4.2	-3.2	5.1	8.3	6.5
中小企業	-9.2	-7.4	1.8	-5.3	-8.8	-3.5	5.3	-0.9	-10.8	-21.9	-11.1	-21.2
市外本社企業	9.3	9.3	0.0	9.5	27.8	29.4	1.6	25.0	-4.0	-3.8	0.2	0.0

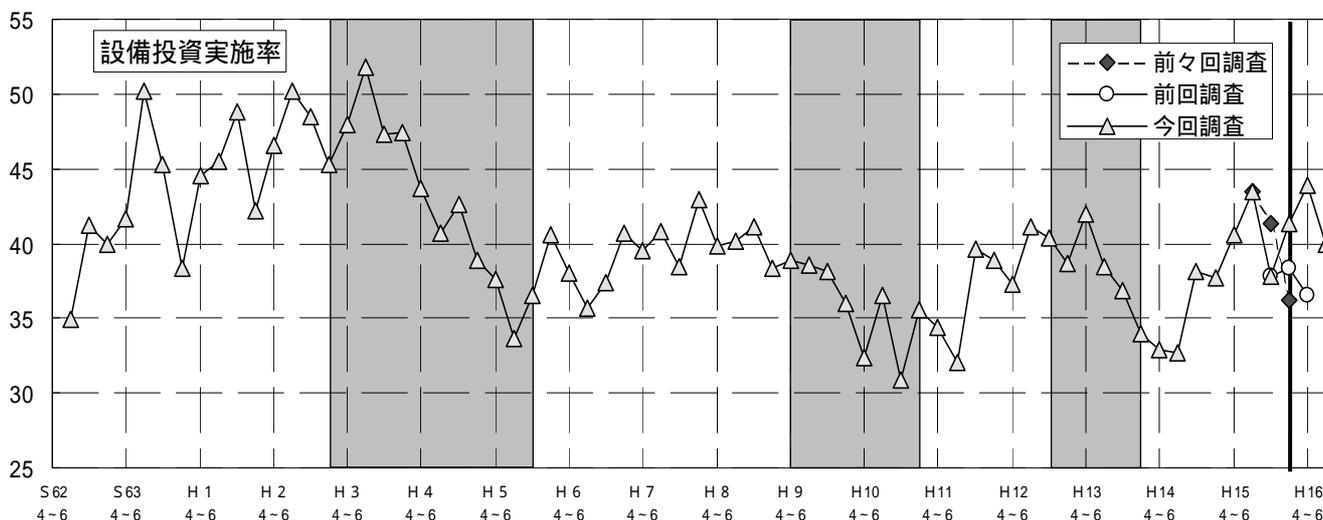
今期の設備投資動向は、設備投資実施率が前期から3.5ポイント上昇し41.3%となり、設備投資額BSI値も26.1と前期から4.5ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。先行きについては、来期は、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに上昇し、設備投資需要は拡大する見込みであるが、来々期は実施率、投資額BSI値ともに下降する見込みである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は43.1%で前期から7.7ポイント上昇したが、設備投資額BSI値は27.8と前期から4.0ポイント「増加」超幅が縮小した。先行きについては、来期は、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに上昇し、旺盛な設備投資意欲が見込まれているが、来々期は設備投資実施率が再び今期程度の水準に低下し、設備投資額BSI値も「増加」超幅が縮小する見通しである。

非製造業では、今期の設備投資実施率は39.4%で、前期から横ばいでの推移となったが、設備投資額BSI値は24.2と前期から11.8ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。来期については、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに今期程度の水準で推移する見込みであるが、来々期は設備投資実施率、設備投資額BSI値とも下降する予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（68.4%）は低下したものの、中堅企業（40.2%）、中小企業（30.1%）では上昇し、規模別の格差が縮小した。設備投資額BSI値は、大企業ではBSI値が0.0となり、中小企業（41.0）でもほぼ横ばいの推移となったが、中堅企業（35.0）では「増加」超が拡大した。先行きについてみると、設備投資実施率は、来期は、大企業、中小企業で上昇する見込みとなっているが、来々期は、大企業が横ばいで推移する一方で、中堅企業、中小企業は実施率が低下する見通しである。また、設備投資額BSI値については、来期は大企業、中堅企業では「増加」超幅を拡大するものの、中小企業は「増加」超幅が縮小し、来々期は大企業、中小企業では来期並みの拡大傾向を維持する一方、中堅企業では「増加」超幅が縮小する見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（56.9%）、「合理化・省力化」（51.4%）、「研究開発」（37.5%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（58.7%）、「受注・需要増対応」（44.4%）、「合理化・省力化」（23.8%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成15年	平成16年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答 企業数	平成15年	平成16年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	37.8	41.3	3.5	43.9	40.0	327	21.6	26.1	4.5	30.4	21.6	134
製造業	35.4	43.1	7.7	47.0	42.8	167	31.8	27.8	-4.0	37.1	35.0	72
食料品等	66.7	63.6	-3.1	63.6	72.7	11	33.3	14.3	-19.0	14.3	0.0	7
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	14.3	12.5	-1.8	12.5	25.0	8	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	1
石油・化学等	50.0	58.3	8.3	58.3	50.0	12	42.9	57.1	14.2	28.6	33.3	7
鉄鋼・金属等	41.7	39.4	-2.3	39.4	36.4	33	53.3	61.5	8.2	45.5	33.3	13
一般機械	17.6	38.7	21.1	50.0	43.3	31	0.0	41.7	41.7	50.0	54.5	12
電機・精密等	35.8	52.6	16.8	55.3	50.0	38	27.8	10.0	-17.8	35.3	29.4	20
輸送用機械	64.7	53.3	-11.4	66.7	46.7	15	0.0	-12.5	-12.5	37.5	42.9	8
その他製造業	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	16	100.0	0.0	-100.0	50.0	50.0	4
非製造業	40.2	39.4	-0.8	40.6	37.1	160	12.4	24.2	11.8	22.0	5.9	62
建設業	25.8	37.5	11.7	36.4	40.6	32	37.5	33.3	-4.2	30.0	27.3	12
運輸・倉庫業	75.0	61.1	-13.9	66.7	50.0	18	16.6	45.4	28.8	36.3	11.1	11
卸売業	23.5	18.5	-5.0	15.4	19.2	27	12.5	25.0	12.5	-50.0	0.0	4
小売業	41.2	37.5	-3.7	32.5	32.5	40	7.2	40.0	32.8	20.0	0.0	15
飲食業	50.0	33.3	-16.7	0.0	0.0	3	100.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	1
不動産業	40.0	66.7	26.7	100.0	33.3	3	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	2
情報サービス業	23.8	36.4	12.6	45.5	45.5	11	0.0	-25.0	-25.0	50.0	0.0	4
その他非製造業	54.8	50.0	-4.8	61.5	50.0	26	-12.5	-7.7	4.8	9.1	-10.0	13

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成15年	平成16年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答 企業数	平成15年	平成16年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	37.8	41.3	3.5	43.9	40.0	327	21.6	26.1	4.5	30.4	21.6	134
大企業	75.6	68.4	-7.2	76.3	76.3	38	9.4	0.0	-9.4	26.9	25.0	26
中堅企業	37.3	40.2	2.9	37.3	35.3	102	25.0	35.0	10.0	44.9	20.0	40
中小企業	24.4	30.1	5.7	34.7	29.2	146	40.0	41.0	1.0	36.4	36.7	44
市外本社企業	50.0	58.5	8.5	61.9	56.1	41	0.0	12.5	12.5	8.3	0.0	24
製造業	35.4	43.1	7.7	47.0	42.8	167	31.8	27.8	-4.0	37.1	35.0	72
大企業	76.2	81.3	5.1	87.5	87.5	16	13.3	7.7	-5.6	46.2	35.7	13
中堅企業	43.5	50.0	6.5	54.2	58.3	24	50.0	16.6	-33.4	41.7	46.2	12
中小企業	23.6	33.0	9.4	36.9	30.6	112	50.0	43.2	-6.8	40.7	41.7	37
市外本社企業	61.1	66.7	5.6	66.7	60.0	15	-9.1	10.0	19.1	10.0	0.0	10
非製造業	40.2	39.4	-0.8	40.6	37.1	160	12.4	24.2	11.8	22.0	5.9	62
大企業	75.0	59.1	-15.9	68.2	68.2	22	5.9	-7.7	-13.6	7.7	14.3	13
中堅企業	35.8	37.2	1.4	32.1	28.2	78	17.7	42.8	25.1	47.0	0.0	28
中小企業	27.0	20.6	-6.4	27.3	24.2	34	10.0	28.6	18.6	16.6	16.6	7
市外本社企業	42.9	53.8	10.9	59.3	53.8	26	8.3	14.3	6.0	7.2	0.0	14

	投資目的(%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	40.0	38.5	23.0	57.8	17.0	11.9	10.4	135
製造業	36.1	51.4	37.5	56.9	20.8	16.7	4.2	72
非製造業	44.4	23.8	6.3	58.7	12.7	6.3	17.5	63

〔為替レート〕

回答企業 206 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (110.7 円 / \$) から 3.1 円 / \$ 円高の 107.6 円 / \$ となっている。6 ヶ月先については、107.8 円 / \$ とほぼ今期と同水準で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	107.6	107.8
製造業	107.6	107.8
食料品等	109.9	109.0
繊維・衣服等	111.0	109.3
出版・印刷	107.3	107.0
石油・化学等	106.9	106.7
鉄鋼・金属等	107.3	107.1
一般機械	106.7	106.9
電機・精密等	108.1	108.8
輸送用機械	106.5	106.8
その他製造業	108.7	109.2
非製造業	107.6	107.8
建設業	106.6	108.6
運輸・倉庫業	107.2	106.9
卸売業	109.4	109.1
小売業	107.3	106.7
飲食業	104.0	103.5
不動産業	-	-
情報サービス業	109.0	110.0
その他非製造業	106.8	107.3

		円 / ドルレート	
		現在	6 ヶ月先
全産業		107.6	107.8
製造業	大企業	107.4	107.4
	中堅企業	107.0	107.4
	中小企業	108.0	108.3
	市外本社企業	107.6	106.4
製造業		107.6	107.8
製造業	大企業	107.0	106.2
	中堅企業	107.3	107.3
	中小企業	107.6	108.1
	市外本社企業	109.4	108.0
非製造業		107.6	107.8
非製造業	大企業	107.9	109.0
	中堅企業	106.9	107.5
	中小企業	109.6	109.3
	市外本社企業	106.0	104.9